

第1回 日中戦争史研究会議事録

出席者：

丸田孝志(広島大学) 堀井弘一郎(都立国際高校) 馬場毅(愛知大学) 森久男(愛知大学) 川村範行(中日新聞社) 黄英哲(愛知大学) 三好章(愛知大学) 菊池一隆(愛知学院大学) 高明潔(愛知大学)  
水野光朗(愛知大学) 加治宏基(愛知大学) 暁敏(愛知大学) 大野太幹(愛知大学) 武井義和(愛知大学)  
広中一成(愛知大学博士後期課程) 野口武(愛知大学博士後期課程) 湯原健一(愛知大学博士後期課程)  
以上17名(順不同、以下敬称略)。

1、開会挨拶・趣旨説明：馬場毅 →趣旨説明は添付レジュメを参照のこと。

2、堀井報告「汪精衛政権下の新国民運動と青少年・公務員」(司会：三好章)

[報告内容]

汪精衛政権の新国民運動推進にあたり、組織動員工作の対象として最重視されていた青少年・公務員層について、重慶や延安でも見られたように、総戦力体制の中で、国民性、身体性、気概などが国民国家を構成する国民に求められたものとして考察を行った。特に、青少年運動に関しては、先行研究で述べられてきた青年の精神的白紙性などの一般的特徴だけでなく、汪精衛や林柏生らの活動や言動、運動が組織化されてゆく過程を通じて、「国民としてあるべき姿」が求められたとしてその役割を分析した。また、公務員の動員についても、綱紀粛正の契機であり、官僚主義による腐敗などを抑制する手段であったと分析した。結果的に、青年と公務員の組織化が図られたものの、組織基盤の脆弱性や運動の多元化により、民意を下からは汲み取れなかったことから民衆的基盤を形成できず、重慶や日本へも主導権を発揮できなかったと評価した。 →内容詳細は添付レジュメ参照。

[質疑応答]

森： 蒙疆政権においても同様のことが行われている。政権の現地化は日本の占領統治のひとつのパターンとして一般的に行われていたと考える。この点をどのように位置づけるのか。

また、当時の日本側の政策的意図をどのように読み解くのか？

堀井： 満州、朝鮮においても青年層の組織化を行っており、全体像を想像することは可能だが、実証的に裏付けられるかどうかは不明である。

丸田： 汪精衛は「親日」の仮面をかぶりながら、「愛国」を指向していたのでは？

また日本の国民国家の目的を植えつけることが背景として存在したのではないのか？

堀井： 新民会は華北においては新国民運動を展開できていない。汪政権が華中しか掌握できなかった限界性があったと考える。

菊池： 「傀儡性」や「主体性」といった問題は時期によって異なるのではないのか？「孫文的」「大亜細亜主義」と「大東亜連盟」を(「親日」を語りながら)結び付けて主張したように、日本の影響力がある時期と無い時期の時期的推移が存在する。

また運動の財政問題自体とこれに伴う日本人の参画問題をどう捉えるのか？重慶のC・C団と比較した場合、本報告における青年団の情勢も同様に捉えられえるのではないのか。

また、教師・公務員を取り込むのは、識字率と密接に関係している(識字率の問題)。

また、43、44年頃に政権の「自立性」が存在したといえるのか。

三好： いわゆる「傀儡性」という問題をどのように捉えているのか？たとえばヴィシー政権のナチスへの戦争協力などと比較しても「傀儡性」の問題は一概に捉えきれない。

政権の求心力を捉えた場合、汪精衛の生前と没後の政権の影響力の違いは？

また、「青年」層を捉える場合、YMCAなどの国際的な青年組織との関係をどのように考えるのか？

堀井： 「学校」という組織に注目している。運動そのものは学校を主体として全生徒を対象としている。たとえば、ヒトラー・ユーゲントとは、学校外に設置され学校組織とは対立する点で相違が見られる。

広中： 政権とメディアの関係性はどのように考えるのか？傀儡政権の宣伝活動を概観する限り、華北ではメディアでの政権批判をみることはない。メディアの統制があったのではないのか？

堀井：『大陸新報』など既存のメディアは日本語新聞と統合される。汪政権を批判することに関しては、政権との力関係が影響したのではないか？

馬場：たとえば、王明の回顧録などを見る限り、毛沢東は潘漢年を汪精衛政権に接触させ、共産党は汪政権と連携する可能性があったが、このような状況下で汪政権の対日協力の問題をどのように考えるのか？

また、汪政権での禁アヘン運動と関連して、汪政権下の長江流域下で行われていた財源としてのアヘンの売買の問題をどのように捉えるのか？また共産党統治下の根拠地でも、ウラジミロフ、陳永發、内田知行の研究で明らかのように、アヘンを生産し日本軍統治区、国民党統治区への売買により財源とした。ただし根拠地内部では売買も喫煙も禁止されたが。

### 3、丸田報告「冀魯豫区大衆動員における政治等級区分と民俗」(司会：三好章)

#### [報告内容]

中国共産党が冀魯豫区根拠地で行った大衆動員における政治等級区分を、農村社会における民俗の利用と関連させて動的に明らかにした。特に、土地改革で打倒された地主や富農が明確な「標識」を伴わないまま可変的に区分されていったこと、村ごとの政治的態度による評定から、当時流動的であった伝統社会が許容されていった過程を明らかにした。また、農村社会では、会党組織が在地有力者層の指導のもとで郷村防衛組織として活性化、相互依存(かつ混同、癒着)し組織化され、「盟誓」などの集団的儀礼が安定を求める農村社会の中で利用されたこと、また、内戦期には会党組織の復活と迷信の活動が活性化していったことを、幹部の報告や状況過程などから明らかにした。このほか、整党運動下の土地改革(平均主義)やその中で行われた組織強化と社会浸透について、政治等級区分の出身や成分規定などが述べられる予定であったが、時間切れとなった。結果として、中共の政策方針の転変は、敵・同盟者の範囲を伸縮しながら、政治等級区分の没落・上昇の可能性を随時提示しつつ行われ、左傾政策時期には秩序の不安定化、社会の流動性を反映した中で人々に忠誠を迫るなどの特徴があり、その過程の中で自治能力の弱い村落を代替して、民衆動員、社会変革が図られたと評価した。→内容詳細は添付レジュメ参照。

#### [質疑応答]

川村：出身成分、身分の問題は文革以前から存在する。伝統社会のなかで再生されていくのではないか？

三好：根拠地が安定すると開明紳士に対する迫害が行われる。大事記などでは、事柄が穏便な内容に書き換えられてしまい、史料の読解上読み取り難くなる。「支配」の安定とともに共産党の権力も現れてくるのではないか(川村氏の質問に関連して発言)。

馬場：報告を聞く限り、末劫思想や入会儀式などの点は天地会や哥老会などとは異なり、組織の性質としては「会党」ではなく宗教的色彩のある「教門」に近いのではないか。

また、中国共産党は教門や会党などを民兵組織に改変していき、党の方針としてはその発展を許さず解体を促していく。こうした点をどう捉えるか？

丸田：共産党は形式的に利用するものの、認めはしない。これは民衆側で、党理念を理解するよりも、農村社会に根付いている会党の「流儀」で入党している。参加者自身も、共産党を政治的組織として認識していない。民衆が自ら分かりやすい形式を選択したのではないか。

菊池：当時の外圧などの背景が整理されていない。抗日期はただ情勢が左傾化していくというわけではない。

たとえば「地主」の問題を捉えた場合、山東では自作農地帯が広がっていたため地主にされるものが少なからず存在し、地主となるか、「富農」になるか「中農」になるかは治安維持の問題だけでなく、「生産力拡大」の問題がある。このような点をどのように捉えるのか？

丸田：46、47年の根拠地が安定していくと、左傾化し、地主や富農の区別化がなされていく。当時の指導上層部を概観すると、情勢を安定させてから生産力拡大を目指しており、政策的には結局「左」であった。いわば「おおざっぱ」に方針を決めている。これを下部の組織が忠実に実行していったがために「左傾化」して行ったのではないか。

高：事実上地域を安定化させる存在としての「開明紳士」の役割、位置づけをどのように捉えているのか？

丸田：たしかに地域の安定化には作用するが、「政治的」には登場してこない。

以上。